

# 「日本版災害チャータ」の構築

研究統括（先進防災技術連携研究センター「衛星観測リソースを結集する『日本版災害チャータ』の構築と実証」） 田口 仁

日本版災害チャータ 研究プロジェクトウェブサイト <https://risk.bosai.go.jp/hp/JDC>

## Point

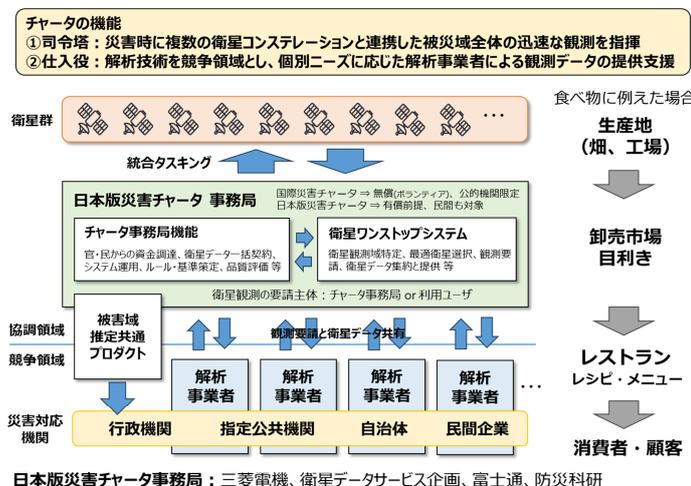
- 災害時における機動的な衛星観測による早期・広域被害把握に期待
- 限られた衛星観測リソースを災害時に結集するための官民連携体制が必要
- 衛星運用者、官・民の災害対応者、解析事業者と連携した実証実験を実施

## 概要

地球を周回しながら地表面を観測する人工衛星は、災害時に機動的な観測を行うことで、早期・広域な被害状況把握が期待されています。それを「期待」で終わらせることなく、必要な技術を開発し、災害対応の仕組みとして確立することが大切です。

そこで、防災科研が代表機関となり「衛星観測リソースを結集する『日本版災害チャータ』の構築と実証」という研究プロジェクトを民間機関と共同で2023～2024年度にかけて実施しました。

「日本版災害チャータ」は、災害対応に活用したいユーザが対価を支払い、衛星由来の広域・被害状況把握に資する情報プロダクトの提供を受ける仕組みです。災害対応者は最適な人工衛星を災害時に考えることなく、チャータ事務局が発災直後に最適な衛星を入手します。事務局による共通的なプロダクトに加えて、災害対応者からの固有のニーズに応えたプロダクトを提供することもできます。

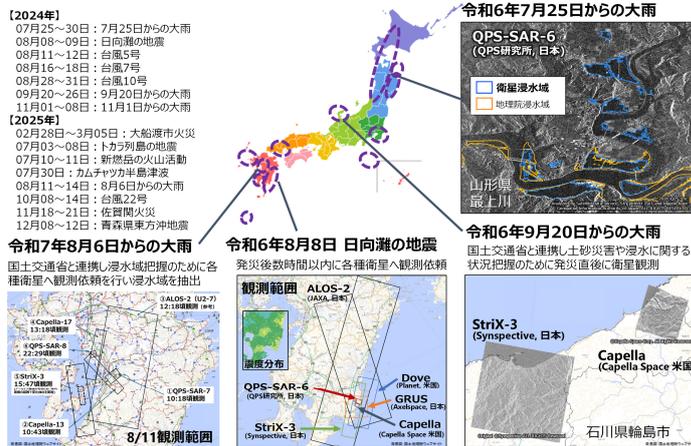


## 日本版災害チャータの全体像

## 今後の展望・方向性

令和7年から、チャータ事務局の衛星データサービス企画株式会社は、実証サービスを開始するなど社会実装が進展しました。並行して令和7年度は、国土交通省や内閣府防災と連携しながら、8つの災害においてチャータを発動して、実証を共同で実施しました。JAXAが事務局のCOSEOによる防災ドリルへ協力し、官民衛星の統合運用の有効性が確認されており、日本版災害チャータの

## 発動回数 計15回、発動期間 計68日



## チャータの発動実績

ような司令塔機能の必要性が示唆されました。日本版災害チャータの実証等の取組を通じて、人工衛星の観測データが災害対応に必要不可欠なデータとして、社会に定着するよう、関係機関と連携しながら研究開発に取り組んでまいります。

- 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）が主導する「研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）」に採択された「衛星観測リソースを結集する『日本版災害チャータ』の構築と実証」（PD：山口靖、研究代表：田口仁）において2023～2024年度の期間で実施しました。
- 内閣府防災担当の令和7年度事前防災対策総合推進費「官民衛星の統合による防災利用実証事業」（実施期間：防災科研）の一環で実施しました。
- 内閣府宇宙開発戦略推進事務局「小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」において衛星データの提供を受けました。

